



TDK (東 1:6762)

バリュエーション判断

前回強気 → **強気**

(2020.2.1)

目標株価

20,000 円 → **19,000 円**

決算説明会:2021年4月28日

担当:安田秀樹

【連結】										
(億円、%、円:権利落ち修正後、会計:会社計画、予:エース経済研究所予想、米国会計基準、Q:四半期)										
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2020/3	13,630	-1	978	-9	958	-17	577	-30	456.8	180.00
2021/3	14,790	9	1,115	14	1,219	27	793	37	627.8	180.00
2022/3 会計	16,000	8	1,500	35	1,500	23	1,000	26	791.6	190.00
2022/3 予	16,400	11	1,700	52	1,700	39	1,120	41	886.6	190.00
2023/3 予	17,200	5	1,850	9	1,850	9	1,200	7	949.9	190.00

【セグメント情報】	21/3期	【PER】	【財務指標】	21/3末
受動部品	28%	20/3 33.3	BPS 7,944円	株価(4/28終値) 15,230円
磁気応用製品	13%	21/3 24.3	自己資本 1.00兆円	売買単位 100株
エネルギー応用製品	50%	22/3予 17.2	総資産 2.40兆円	発行株数 126百万株
その他・センサ応用部品	9%	23/3予 16.0	時価総額 1.92兆円	2022/3予PSR 1.17倍

注. 発行株数は自己株式を除く、EPS、BPSは自己株式を除いて計算。

<注目ポイント>

2021年3月期は、前期比9%増収1兆4790億円、同14%営業増益の1115億円、当期利益793億円(同+37%)と第3四半期までの減益から一転増益で着地した。

下期にかけて、テレワークの拡大や巣ごもり需要で、ゲーム機・ノートパソコン向けの二次電池が伸長したこと、自動車向けの電子部品需要が急回復したことが寄与した。

会社側は、今期計画を売上高1兆6000億円(前期比+8%)、営業利益1500億円(同+35%)とした。DX化にともなう部品需要の増加を織り込んだとしている。

なお、今期の設備投資は3000億円と前期の2124億円から大幅に増える見通し。部品需要の長期的な増加を見据えて、受動部品、センサー、二次電池で能力を強化する。

エース経済研究所では、今期を会社計画並みの売上高1兆6400億円、営業利益1700億円とした。現状のデジタル機器の販売が堅調に推移していること、会社計画は下期の調整を前提とした保守的なものと見ているため。

強気の判断を維持

業績予想を修正した結果、DCF法※に基づく一株価値が19000円となったため、目標株価を引き下げる。バリュエーション判断も、目標株価を10%以上、下回っているため、強気に引き上げる。

※DCF(ディスカウント キャッシュ フロー)法…企業価値評価手法の一つ。企業が生み出す総キャッシュフローの現在価値(=企業価値)を算出し、これを発行株数で除したものの。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

《アナリストによる宣言》

私、安田秀樹は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。

また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
- また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号

加入協会： 日本証券業協会

指定紛争解決機関： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%の手数料(約定代金が100万円以下の場合、最低手数料2,750円)(税込み)が必要となります。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大11.0%(75,000円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。

●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及びARI 免責事項等

- **当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。**本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及びARIは、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及びARIは、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてARIに帰属します。電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。
- ※ 尚、出所記載なき資料は各種資料よりARI作成。